

-  **モバイル事業**
-  **ソリューション事業**
-  **決済サービス事業他**

株主通信

vol.14

目次

企業理念と行動指針	1
株主の皆様へ	2
連結業績ハイライト／経営概況	3
トピックス	5
モバイル事業	7
ソリューション事業	9
決済サービス事業他	10
第2四半期(累計) 連結財務諸表(要旨)	11
株主様アンケート結果及び Q&A(自由意見欄より)	12
会社情報	13

企業理念 Corporate Philosophy

我々は、社会の夢と豊かさの実現に貢献し、

Tomorrow **「明日」**に向かって
 Integrity **「誠実」**に
 Challenge **「挑戦」**し続けます。

行動指針 Conduct Guideline

持続性と透明性の確保を目指し、
 様々なステークホルダーを視野に入れつつ、
 企業の社会的責任(CSR)を積極的に果たします。

社会 Society

社会とのコミュニケーションを図り、
 積極的な社会貢献活動に
 取り組んでいきます。

株主 Shareholders

説明責任を重視し、適正なガバナンス及び
 コンプライアンス体制の維持・運営に
 取り組み、企業価値の更なる向上を
 目指します。

お客様 Customers

お客様からの信頼に応える企業として、
 顧客第一主義に基づき、
 常に最高のサービスを提供し続けます。

従業員 Employees

社員一人一人の個性と創意を尊重し、
 風通しの良い、働き甲斐のある企業で
 あり続けます。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。
 また、平素は格別のご高配やご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

スマートフォンの更なる需要の拡大、クラウド・コンピューティン
 グや高速データ通信サービスの本格化、固定網との融合サービス
 の導入など当社のコアビジネスである携帯電話業界の市場環境
 は大きな転換期を迎え、携帯電話事業者間の加入者獲得競争は激
 しくなり、店頭での販売を担う当社をはじめとする販売代理店を取
 り巻く環境も日々変化しております。

このような事業環境の下、当上期において当社グループは、前
 年同期と同水準の約303万台の携帯電話を販売し、当上期のス
 マートフォン販売比率は前年同期の4割弱から6割超へと大幅に
 上昇いたしました。更に、決済サービス事業における取扱高の伸長
 もあり、全社ベースで前年同期比約7%の増収を確保いたしまし
 た。携帯電話の販売店頭での業務負荷や量販店販路におけるコス
 ト負担等が増し、販売管理費が増加したことから、同約17%の
 減益となりました。

当社グループではこのような変化をコミュニケーション社会の
 新たな可能性を拓く好機と捉え、コンシューマー向けには、専門性
 を備えたより質の高い販売スタッフの育成を目的として、当期から
 教育研修機関「TGアカデミー」を開設し、携帯電話の店頭での販
 売力と販売品質の向上を図るとともに、スマートフォンのアクセサ
 リー等の周辺商材の販売を強化しております。一方で、企業向けに
 は、各社のスマートフォンの導入・運用・管理面でのニーズに合わ
 せたソリューションパッケージ「T-GAIA Smart SUPPORT」等を
 提供することによって、法人顧客への販売促進を進めております。

また、インターネット上での電子決済額の増加に伴い、従来型の
 プリペイド決済サービスに加えて、昨年開始したギフトカード
 も順調に推移しており、新たに取り組んだギフトカードモールにつ
 いては、決済ブランドと販路を共に順次拡大していくことで更なる
 収益増を図ってまいります。

一方、当社グループが中国の大手通信事業者である中国聯合網
 絡通信有限公司上海市分公司(チャイナユニコム上海市会社)との
 業務提携に基づき、平成22年夏に天閣雅(上海)商貿有限公司(現
 地法人)を設立し、チャイナユニコムショップ第1号店を上海にオー
 プンしてから、お陰様で2周年を迎えました。本年7月末現在、上
 海市内に6店舗の出店となり、また、中国に進出している日系企業
 様の携帯電話の運用・管理業務の受託なども始まっております。

上記の取組みに加えて、当社は、コンプライアンス体制の更なる
 強化を図るために、本年9月にコンプライアンス推進部を新たに設
 け、全従業員の意識向上、不正防止の仕組み作りなど徹底した取
 組みを今後も進め、持続的な成長の実現に努めてまいりますので、
 今後ともご支援・ご鞭撻の程をよろしくお願い申し上げます。

平成24年12月
 代表取締役社長執行役員

木村政昭

配当について

業績の進展状況に応じて、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要
 な内部留保を確保しながら、配当性向30%以上を目途として利益還元を
 実施してまいります。

平成25年3月期
中間配当金 3,500円 (分割考慮前)

(注)平成24年9月30日を基準日、同年10月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。
 上記の平成25年3月期 中間配当金は、株式分割考慮前の数値を記載しております。